

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	事業開始年度	昭和	作成責任者		
担当部局庁	日本学術会議事務局	担当課室	参事官(国際業務担当)	原嶋 耐治		
会計区分	一般会計	上位政策	科学に関する重要事項の審議等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	日本学術会議法	関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度 以内)	我が国の科学者を代表するアカデミーである日本学術会議(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)において、政府から独立した立場で国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、科学者の国際協力体制を構築することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。					
実施状況	<p>○G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「母子の健康の推進」及び「開発のためのイノベーション」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成22年5月27日日本学術会議議長澤会長より鳩山前総理に手交)。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、国内学術研究団体と共同して国際会議を毎年7～8件開催しており、平成21年度は第14回国際内分泌学会議を始め7件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題について、様々な側面から議論を行い、その解決策を探るため、世界各国から幅広い分野の優れた研究者の参加を得て、平成15年以降毎年1回、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を開催しており、21年度は「食料のグローバルな安全保障」をテーマとして活発な議論を行った。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、現在、11カ国のメンバー国の19の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、平成21年度は、「アジアにおける科学技術分野の人材育成(Grooming Scientific Talent in Asia)」をテーマにシンガポールで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際科学会議(IGSU)やインターアカデミーパネル(IAP)を始め48の国際学術団体に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携を強化させ、科学に関する研究能率の向上を図った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	350	331	304	286	242
	執行額	321	300	245		
	執行率	92%	91%	81%		
	総事業費(執行ベース)	321	300	245		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	日本学術会議会員、連携会員等が行う国際的な活動(各国アカデミーとの交流)に必要な手当及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。 国際会議の開催に必要な会場の借上げ費用などについては、適正な契約手続を行い、職員が会場に行くなどの受注業者に対する指導・監督を行える体制をとっており、予算の支出先・使途の把握については、十分な水準になっている。 また、国際分担金(46団体)についても、各国際学術団体との約款等に従い分担金を支出しているが、各団体の総会などに日本学術会議会員及び連携会員が出席し運営状況の確認などの把握も行っている。				
	見直しの 余地	国内学術研究団体との共同主催国際会議等の開催において、引き続き政府として負担すべき項目の見直し及び契約内容の見直しを行い経費の軽減を図る。 また、国際学術団体への加入のあり方について国際委員会において適宜見直しを行いながら、各国アカデミーや研究者との連携を強化させ、より一層科学に関する研究能率の向上を図っていく。				
化予算 監 ム視 の・ 所効 見率	審議機関としての日本学術会議の活動に予算を集中すべきであり、国際関係業務については、縮小を含めた検討を行うべき。 国際学術団体分担金及び国際学会・シンポジウム開催については、その必要性・選定理由とこれらにより達成される効果を積極的に説明できるようにすべき。					
補記						

日本学術会議事務局参事官(国際業務担当)
245百万円

共同主催国際会議の開催に必要な経費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 計数は原則四捨五入によっているため、資金の流れ別紙の合計とは合致しないものがある。

A.(株)ザ・コンベンション			K.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	会議開催経費(会場運営費)	3	その他	国際分担金	29
会議費	会議開催経費(レセプション経費)	1			
計		4	計		29
B.トップツアー(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	会議開催経費(会場運営費)	2			
会議費	会議開催経費(レセプション経費)	1			
計		3	計		0
D.民間企業(7社)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	会議開催経費(会場借料)	29			
会議費	会議開催経費(レセプション経費)	1			
計		30	計		0
E.(株)セイワビジネス・サプライズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	会議用プロジェクターの更新	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

